



2022年4月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年12月8日

上場会社名 アゼアス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3161 URL <http://www.azearth.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斉藤 文明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 羽場 恒彦

TEL 03-3865-1311

四半期報告書提出予定日 2021年12月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第2四半期の連結業績(2021年5月1日～2021年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第2四半期	4,495	3.8	147	39.3	151	47.5	99	52.6
2021年4月期第2四半期	4,674	4.1	243	44.9	289	63.5	210	75.6

(注) 包括利益 2022年4月期第2四半期 122百万円 (38.3%) 2021年4月期第2四半期 198百万円 (75.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第2四半期	17.73	
2021年4月期第2四半期	37.47	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第2四半期	8,255	6,092	73.8
2021年4月期	8,644	6,138	71.0

(参考) 自己資本 2022年4月期第2四半期 6,092百万円 2021年4月期 6,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期		0.00		30.00	30.00
2022年4月期		0.00			
2022年4月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年4月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当10円00銭

3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,754	4.4	377	52.5	405	53.8	263	57.6	46.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期2Q	6,085,401 株	2021年4月期	6,085,401 株
期末自己株式数	2022年4月期2Q	444,047 株	2021年4月期	456,847 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年4月期2Q	5,633,284 株	2021年4月期2Q	5,628,554 株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2022年4月期2Q 100,900株、2021年4月期 113,700株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年4月期2Q 108,970株、2021年4月期2Q 113,700株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2021年12月15日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(追加情報)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の解除に伴い、回復の兆しが見られるものの、自動車関連産業における部品の供給不足の影響など、足許では輸出と生産が一時的に減速するとともに、個人向けサービス産業においては、依然として感染症への警戒感が重石となっており、持ち直しには力強さを欠く状況が続いています。引き続き感染症の動向は大きなリスク要因となっており、感染抑制と経済活動の両立が今後順調に進むか不確実性が高いほか、サプライチェーン制約と物流の停滞が長期化するリスクにも留意が必要となっています。

このような環境下、主力事業であります防護服・環境資機材事業が引き続き比較的堅調に推移し、売上高は4,495百万円（前年同四半期比3.8%減）、営業利益は147百万円（前年同四半期比39.3%減）、経常利益は151百万円（前年同四半期比47.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は99百万円（前年同四半期比52.6%減）となり、感染用対策資材の需要が急拡大した前年同四半期対比では、減収減益となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用による売上高、営業利益及び経常利益への影響は軽微であります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

防護服・環境資機材事業におきましては、中期経営計画の重点施策の一つとして、化学物質対策、橋梁の老朽化工事対策、アスベストのばく露防止対策など、防護具（ハード）と安全・防護のノウハウ（ソフト）を組み合わせた営業活動を推進しながら、インフラ、環境分野や一般産業での継続的な需要と、家畜感染症を含めた感染症対策の緊急的な需要に対して、安定的な供給に努めてまいりました。比較的堅調ではあったものの、前年同四半期の水準は下回り、売上高は2,542百万円（前年同四半期比4.2%減）、セグメント利益（営業利益）は268百万円（前年同四半期比25.0%減）となり、減収減益となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高及びセグメント利益（営業利益）への影響は軽微であります。

機能的建材事業におきましては、需要縮小の影響を避けられず、畳関連資材については全般的に販売が減少しましたが、利益率の改善に努め、売上高は481百万円（前年同四半期比5.5%減）、セグメント利益（営業利益）は13百万円（前年同四半期比7.7%増）となり、減収増益となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高及びセグメント利益（営業利益）への影響は軽微であります。

アパレル資材事業におきましては、医療用途を中心とした白衣分野など、一部の副資材販売に回復傾向が見られ、売上高は1,197百万円（前年同四半期比8.8%増）、セグメント利益（営業利益）は69百万円（前年同四半期比151.0%増）となり、増収増益となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高及びセグメント利益（営業利益）への影響は軽微であります。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は179百万円であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.6%減少し6,181百万円となりました。これは、主として現金及び預金が829百万円減少、受取手形及び売掛金等の売上債権が245百万円減少し、商品及び製品等の棚卸資産が453百万円増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10.3%増加し2,074百万円となりました。これは、主として衛生マスク生産設備に係る建設仮勘定の増加と機械及び運搬具の取得等で有形固定資産が170百万円増加したためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて389百万円減少し8,255百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.5%減少し1,951百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金等の仕入債務が295百万円減少、未払法人税等が納税等で128百万円減少し、衛生マスク生産設備に係る未払金の増加等で流動負債その他が122百万円増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15.5%減少し211百万円となりました。これは、主として長期借入金が返済により37百万円減少したためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて343百万円減少し2,162百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し6,092百万円となりました。これは、主として利益剰余金が配当等で74百万円減少したためであります。この減少のうち、収益認識会計基準等の適用により減少した利益剰余金の期首残高は2百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて829百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,540百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、541百万円(前年同四半期は453百万円の獲得)となりました。支出の主な内訳は、棚卸資産の増加451百万円、仕入債務の減少300百万円、法人税等の支払額177百万円であります。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益153百万円、売上債権の減少255百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、89百万円(前年同四半期は64百万円の獲得)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出91百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、209百万円(前年同四半期は151百万円の支出)となりました。支出の内訳は、配当金の支払い171百万円、長期借入金の返済37百万円であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,720,274	1,890,533
受取手形及び売掛金	2,243,592	1,919,756
電子記録債権	455,884	534,687
商品及び製品	1,107,581	1,570,774
原材料	152,337	144,119
仕掛品	1,910	817
その他	94,431	142,936
貸倒引当金	△11,101	△22,361
流動資産合計	6,764,909	6,181,263
固定資産		
有形固定資産	1,380,995	1,551,850
無形固定資産	79,509	80,113
投資その他の資産		
投資有価証券	134,286	137,435
その他	298,728	318,126
貸倒引当金	△13,539	△13,162
投資その他の資産合計	419,475	442,399
固定資産合計	1,879,980	2,074,363
資産合計	8,644,890	8,255,626
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,482,644	1,150,838
電子記録債務	233,309	269,759
資産除去債務	-	3,590
賞与引当金	59,200	75,800
役員賞与引当金	24,000	-
未払法人税等	183,839	55,653
1年内返済予定の長期借入金	74,988	74,988
その他	198,756	320,994
流動負債合計	2,256,737	1,951,624
固定負債		
長期借入金	43,791	6,297
役員退職慰労引当金	100,160	99,250
役員株式給付引当金	31,025	29,692
退職給付に係る負債	71,564	76,021
資産除去債務	3,590	-
固定負債合計	250,131	211,260
負債合計	2,506,868	2,162,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,094,103	1,094,103
利益剰余金	4,355,124	4,280,269
自己株式	△256,769	△250,038
株主資本合計	6,080,103	6,011,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,759	10,628
為替換算調整勘定	50,157	70,134
その他の包括利益累計額合計	57,917	80,762
純資産合計	6,138,021	6,092,742
負債純資産合計	8,644,890	8,255,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)
売上高	4,674,389	4,495,425
売上原価	3,731,973	3,582,939
売上総利益	942,416	912,486
販売費及び一般管理費	699,015	764,639
営業利益	243,401	147,846
営業外収益		
受取利息	643	261
受取配当金	3,604	2,860
持分法による投資利益	30,454	-
業務受託料	9,000	9,000
保険解約返戻金	-	290
その他	3,333	819
営業外収益合計	47,035	13,230
営業外費用		
支払利息	335	129
持分法による投資損失	-	7,489
為替差損	858	1,510
その他	45	52
営業外費用合計	1,239	9,181
経常利益	289,197	151,895
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,984
特別利益合計	-	1,984
特別損失		
減損損失	120	314
特別損失合計	120	314
税金等調整前四半期純利益	289,076	153,564
法人税、住民税及び事業税	76,760	53,405
法人税等調整額	1,375	260
法人税等合計	78,135	53,666
四半期純利益	210,941	99,898
親会社株主に帰属する四半期純利益	210,941	99,898

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)
四半期純利益	210,941	99,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,094	2,868
繰延ヘッジ損益	△545	-
為替換算調整勘定	△21,613	19,976
その他の包括利益合計	△12,064	22,844
四半期包括利益	198,876	122,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,876	122,743

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	289,076	153,564
減価償却費	26,731	41,308
減損損失	120	314
貸倒引当金の増減額(△は減少)	192	10,273
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,300	16,600
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△24,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△910
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	4,670	△1,333
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,504	2,347
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△19,551	△26,086
受取利息及び受取配当金	△4,247	△3,121
為替差損益(△は益)	11	△6
持分法による投資損益(△は益)	△30,454	7,489
支払利息	335	129
売上債権の増減額(△は増加)	231,460	255,924
棚卸資産の増減額(△は増加)	△208,613	△451,173
仕入債務の増減額(△は減少)	339,909	△300,802
前渡金の増減額(△は増加)	△58,804	△5,173
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,608	△73,931
その他	2,322	32,140
小計	543,347	△366,447
利息及び配当金の受取額	4,302	3,142
利息の支払額	△328	△122
法人税等の支払額	△95,403	△177,661
その他	1,965	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,884	△541,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,894	△91,249
投資有価証券の売却による収入	-	2,976
無形固定資産の取得による支出	△9,010	△1,200
関係会社貸付金の回収による収入	120,000	-
定期預金の預入による支出	△100,000	-
定期預金の払戻による収入	60,115	-
その他	△613	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,597	△89,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△37,494	△37,494
配当金の支払額	△114,098	△171,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,592	△209,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,780	10,186
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	353,107	△829,740
現金及び現金同等物の期首残高	1,760,790	2,370,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,113,898	1,540,533

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合に、従来は総額で収益を認識しておりましたが、代理人として純額で収益を認識する方法に変更しております。また、キャッシュ・バック等の顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,339千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,339千円増加しております。売上原価、販売費及び一般管理費に与える影響はありません。また、商品及び製品は599千円増加、流動負債のその他は6,792千円増加しております。利益剰余金の当期首残高は2,485千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

2. 取締役等に対する株式給付信託(BBT)の導入

当社は、当社取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下「取締役等①」といいます。)の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、取締役(社外取締役を除きます。)が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること並びに、社外取締役及び監査役が、社外取締役にあっては監督、監査役にあっては監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした取締役等①に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度①」といいます。)を導入しております。また、本制度①と併せて、取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下「取締役等②」といいます。)の報酬と中期経営計画との連動性をより明確にし、取締役等②が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした取締役等②に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度②」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 本制度の概要

本制度①は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等①に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程①(ただし、役員株式給付規程①のうち、監査役に関する部分については、その制定及び改廃につき、監査役の協議に基づく同意を得るものといたします。)に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等①が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等①の退任時となります。

本制度②は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、取締役等②に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程②に従って、当社株式が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等②が当社株式の給付を受ける時期は、原則として在任中一定の時期となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。本制度①についての当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度59,793千円、113,700株、当第2四半期連結会計期間53,062千円、100,900株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	防護服・ 環境資機材	機能性 建材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,652,595	509,794	1,100,025	4,262,415	411,974	4,674,389	—	4,674,389
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,832	10	4,806	7,649	18,710	26,360	△26,360	—
計	2,655,427	509,805	1,104,831	4,270,064	430,685	4,700,749	△26,360	4,674,389
セグメント利益	358,129	12,117	27,632	397,879	15,278	413,157	△169,756	243,401

(注)1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△478千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△169,278千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	防護服・ 環境資機材	機能性 建材	アパレル 資材	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	2,542,370	481,838	1,197,232	4,221,441	273,984	4,495,425	—	4,495,425
外部顧客への 売上高	2,542,370	481,838	1,197,232	4,221,441	273,984	4,495,425	—	4,495,425
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	241	20	5,073	5,335	25,706	31,042	△31,042	—
計	2,542,611	481,859	1,202,305	4,226,776	299,691	4,526,467	△31,042	4,495,425
セグメント利益 又は損失(△)	268,512	13,049	69,350	350,913	△24,077	326,836	△178,990	147,846

(注)1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額532千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△179,522千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「防護服・環境資機材」の売上高は1,660千円増加、セグメント利益は1,660千円増加し、「機能性建材」の売上高は326千円減少、セグメント利益は326千円減少し、「アパレル資材」の売上高は6千円増加、セグメント利益は6千円増加しております。